

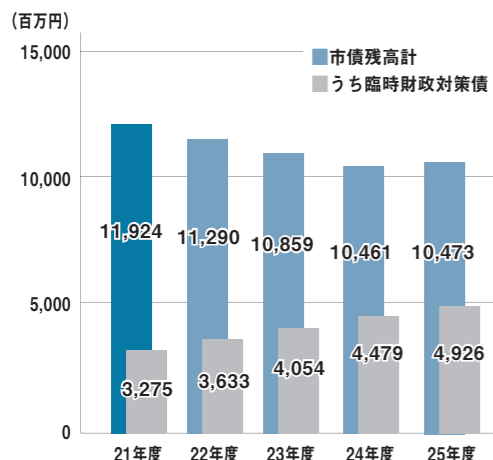


※市民1人当たりの額は、人口36,398人(平成26年3月31日現在)で除して算出しています。

■市民1人当たりの決算額

項目	白石市	県内13市平均
歳入決算額	441,208円	1,179,099円
うち市税	106,601円	110,556円
歳出決算額	417,407円	1,057,882円
市債残高(借金)	287,726円	436,831円
基金残高(貯金)	220,107円	675,213円

■市債残高(借金)の推移



※臨時財政対策債：国の財政事情により地方交付税として交付する財源が不足した場合に、その補てん財源として発行する市債であり、後年度の償還財源は国が措置します。

■特別会計

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	46億1,673万円	42億7,380万円	3億4,293万円
介護保険	32億6,025万円	31億6,911万円	9,114万円
後期高齢者医療	3億7,673万円	3億6,720万円	953万円

■企業会計

収支区分	水道事業会計決算		下水道事業会計決算	
	収入	支出	収入	支出
収益的収支 (営業活動に係る収支)	9億2,059万円	8億6,833万円	8億668万円	7億8,304万円
資本的収支 (施設の建設や改良に係る収支)	1億282万円	2億4,672万円	8億935万円	10億8,910万円

歳入総額

160億5,910万円
前年度比21億7,362万円(11.92%)減

地方交付税 52億164万円 32.4%

各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために算定された歳出額と歳入額を比較して、歳入額が不足する場合に国が一定のルールに従い配分するお金

普通交付税の減額などにより、3億2,909万円減少しました。

市税(内訳)
市民税 15億6,054万円
固定資産税 18億3,728万円
市たばこ税 2億6,650万円
都市計画税 1億2,362万円★
軽自動車税 8,148万円
入湯税 1,065万円★

国庫支出金 18億8,138万円 11.7%

市債 10億6,290万円 6.6%

県支出金 10億3,496万円 6.4%

諸収入 7億1,939万円 4.5%

繰入金 6億3,321万円 3.9%

その他 16億4,555万円 10.3%

歳出総額

151億9,276万円
前年度比20億6,146万円(11.95%)減

民生費 42億2,073万円 27.8%

災害等廃棄物処理事業の終了などにより、7億2,010万円減少しました。

総務費 24億8,058万円 16.3%

東日本大震災関係の基金積立金がなかったことなどにより4億7,061万円減少しました。

衛生費 21億3,411万円 14.0%

土木費 15億5,069万円 10.2%

公債費 12億1,461万円 8.0%

教育費 11億9,723万円 7.9%

農林水産業費 6億1,373万円 4.0%

商工費 5億8,879万円 3.9%

消防費 5億6,579万円 3.7%

災害復旧費 3億6,022万円 2.4%

その他 2億6,628万円 1.8%

貯金および繰り越し

■市民1人当たりの歳出額

=417,407円(H24:467,949円)

※県内13市の平均額：1,057,882円

民生費	115,960円	総務費	68,152円
高齢者福祉事業や医療費、保育園運営など		財産の維持管理、税金の賦課など	
衛生費 58,633円		土木費 42,604円	
検診事業や予防接種、環境保全など		市道の維持・整備や公営住宅管理など	
公債費 33,370円		教育費 32,893円	
道路や施設を造るときなどに借りたお金(市債)の返済金		小中学校や公民館・図書館の運営など	
農林水産業費 16,862円		商工費 16,176円	
農業振興支援や生産基盤整備など		商工業振興や観光活性化事業など	
消防費 15,544円		災害復旧費 9,897円	
消防団運営や消防施設の整備など		自然災害で被害を受けた施設などの復旧事業	
その他 7,316円		議会費や労働費など	

地方道路整備事業費や下水道事業会計補助金などの増額により、5億5,502万円増加しました。

東日本大震災関連の復旧事業費が縮小したことなどにより、13億9,587万円減少しました。

差し引き8億6,634万円から3億3,100万円を貯金し、5億3,534万円を平成26年度の歳入として繰り越しました。

■健全化判断比率

内容	白石市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率【一般会計などの赤字の割合】	赤字なし	13.41%	20.00%
連結実質赤字比率【特別会計などを含めた全会計の赤字の割合】	赤字なし	18.41%	30.00%
実質公債費比率【年間の借金返済額などの割合】	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率【将来負担が見込まれる負債などの割合】	将来負担なし	350.0%	

■資金不足比率(公営企業)

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%

※資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

平成25年度

決算

「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を実施

一部の公共下水道施設の復旧や放射能対策を除き、東日本大震災関連事業は平成24年度までにおおむね終了したため、平成25年度は歳入・歳出ともに決算額が大きく減少しました。一方、誘致企業への企業立地投資奨励金の交付や子ども医療費助成事業の対象者拡大など、復旧から復興へ一歩踏み出した1年でした。また、「共汗」「共学」「共生」を基本理念に、市民の皆さんとともに「こころ豊かなふるさと白石」実現のため、「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を推進しました。

平成25年度決算の状況

平成25年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が160億5,910万円、歳出が151億9,276万円、差し引きは8億6,634万円でした。この中には平成26年度へ繰り越した事業に使用する財源が2億4,511万円あり、これを除いた実質収支額は6億6,183万円の黒字となりました。このうち3億3,100万円を基金(市の貯金)に積み立て、残りを平成26年度に繰り越しました。第五次総合計画の3年目は、企業誘致や子育て支援のほか、「まちづくり交付金制度」により、地域コミュニティの活性化を図ることができました。また、東日本大震災関係経費は12億8,349万円。このうち被災地域農業復興支援総合事業、造成宅地滑動崩落緊急対策事業などの普通建設事業が4億5,200万円、道路の復旧や除染などの災害復旧事業が3億5,911万円となったほか、震災で被災した下水道管の復旧に対する下水道事業会計補助金などが主なものです。

市債(借入金)

平成25年度末の市債残高は一

般会計で104億7,263万円と前年度末より約1,126万円(0.1%)増えました。平成25年度も地方交付税の市債振り替えをはじめ、地方道路整備事業などに10億6,290万円お金を借りましたが、その返済金の約8割は、国が翌年度以降の地方交付税で支払いを約束しています。市債は主に、道路の整備費用や施設の建設費用など、長期間利用される公共事業に充てられ、世代間の負担を公平にすることができま

白石の財政は大丈夫?

財政状況を知るための指標に、「健全化判断比率」があります。これは4つの指標で財政の状態を判断するもので、国が定める基準を超える場合は、財政再建のための計画を立てる必要があります。本市の場合、平成25年度の決算では、基準を超える指標はありませんでした。財政状況は、地方債の償還額は引き続き減少傾向にあるものの、人口減少に伴う市税の減収がさらに深刻な状況になることが懸念されます。今後も効率的で質の高い行政サービスを持続するために健全な財政運営に努めます。